

| 株主通信 | 2009年4月1日 ~ 2010年3月31日 |

第82期

報告書



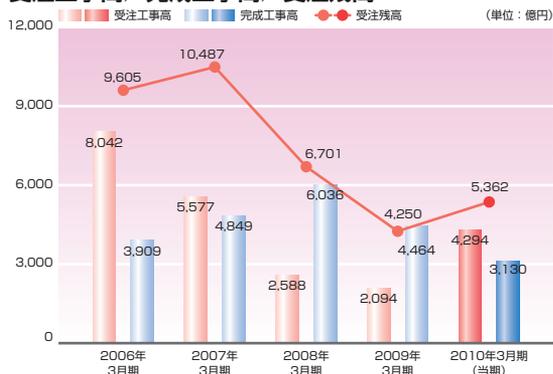
CHIYODA CORPORATION

千代田化工建設株式会社

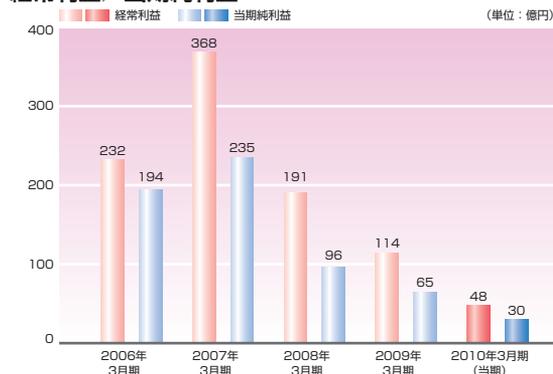
証券コード 6366

財務ハイライト (ご参考)

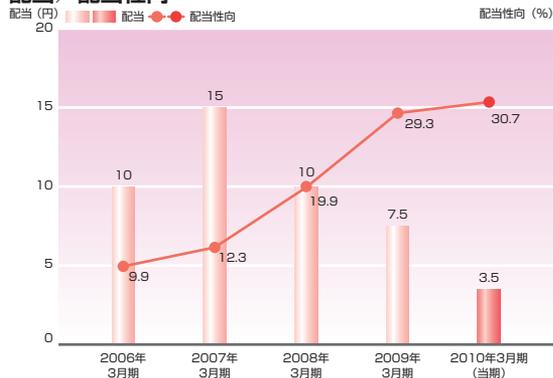
受注工事高／完成工事高／受注残高



経常利益／当期純利益



配当／配当性向



純資産／自己資本比率



目次

- 株主の皆様へ 1
- 事業報告 2
- 連結計算書類 15
- 連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本 18
- 計算書類 19
- 会計監査人監査報告書 謄本 22
- 監査役会監査報告書 謄本 23
- トピックス (ご参考) 24

株主の皆様へ



千代田化工建設株式会社
代表取締役社長

久保田 隆

株主の皆様には、ますますのご清栄のことお慶び申し上げます。また、平素は、格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

ここに、千代田グループ第82期（2009年4月1日から2010年3月31日まで）の会社概況についてご報告申し上げます。

当期は前期に引き続きカタールのLNGプラントが順次完工を迎えるなか、現場工事にかかわる追加コストの発生により、業績の悪化をまねく事態となりました。この度の業績悪化を真摯に受け止め、管理体制の更なる強化により再発防止を図り、収益の回復を目指してまいります。

世界経済の状況は、新興国を中心に立ち直りつつあり、お客様の投資計画にも動きがみられております。こうした中、当期はパプアニューギニアでの新たなLNGプラント受注、石油や新エネルギー等の各分野での新規案件受注、海外拠点の拡充など当社事業の多様化にむけた取組みが萌芽した1年でもありました。この取組みを更に加速させ、当期よりスタートした中期経営計画“変革と創造2012”にて掲げた目標達成に向けて、鋭意努力してまいります。

なお配当につきましては、当期の業績をうけまして、誠に遺憾ながら3円50銭とさせていただきます。

株主の皆様におかれましては、一層のご支援ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

2010年6月

事業報告 (平成21年4月1日から平成22年3月31日まで)

1. 企業集団の現況に関する事項

(1) 事業の経過及びその成果

当連結会計年度における世界経済は、中国、インドなどを中心とするアジア諸国等において景気回復の加速が鮮明となってきた一方で、欧州諸国においては回復への動きは鈍く、景気の先行きは不透明となっております。我が国経済においても、景気は持ち直してきましたが、なお自律回復力は弱く、厳しい状況にあります。

また当社グループを取り巻く事業環境は、石油・ガスの将来的な需要拡大を背景に、各地での大型投資案件の具体化が進むなど受注機会の高まりがみられる一方、躍進著しい韓国コントラクターとの競争激化にさらされる状況も現れ始めました。

このような状況下、当社グループは、パプアニューギニアでのLNG（液化天然ガス）プラントなどを始めとした国内外のEPC（設計・調達・施工）業務や複数の基本設計業務等を受注しました。また、既受注案件の確実な遂行に取組み、カタールで建設を進めてきた超大型（年産780万トン級）LNGプラント6系列のうち、先期に完成した1系列に加えて3系列を完成させました。しかしながら、カタールガス社LNGプラント第6、第7系列建設工事において契約納期内の完成を達成すべく工事従事者の増強などの挺入れ策を実施したため、工事採算が大幅に悪化しました。こうした業績悪化を受け、リスク管理を徹底するとともに、既受注案件の利益改善を図り、新規受注案件を着実に遂行することで、業績を回復すべく努力いたしました。

これらの結果、当連結会計年度の連結受注工事高は 4,293億93百万円（前連結会計年度比 105.0%増）、連結受注残高は 5,361億50百万円（同 26.1%増）となりました。また、連結完成工事高については 3,129億85百万円（同 29.9%減）、営業利益は 17億2百万円（同 76.4%減）、経常利益は 48億37百万円（同 57.7%減）、当期純利益は 29億53百万円（同 54.5%減）となりました。



カタールのLNGプラント（写真提供：カタールガスオペレーティングカンパニーリミテッド）

(当期連結完成高・工事高に含まれる主要案件)

(*は当期に最終完成した案件)

| | |
|----|--|
| 海外 | <ul style="list-style-type: none">・カタール向けラスガス3社LNGプラント第6及び第7系列増設工事(*)・カタール向けカタールガス3社及びカタールガス4社LNGプラント第6及び第7系列増設工事・カタール向けエクソンモービル社湾岸ガス開発プロジェクト・フェーズ2(*)・カタール向けカタールガス2社LNGプラント第4及び第5系列増設工事(*)・カタール向けシェル社パールGTLプロジェクト・ガス前処理プラント |
| 国内 | <ul style="list-style-type: none">・太陽石油(株)RFCC COMPLEX設備建設工事・水島エルエヌジー(株)水島LNG基地増設工事 |

事業分野別の概況は次のとおりです。

■ 天然ガス・電力分野

海外においては、パプアニューギニアでのLNGプラントのEPC業務、カタールにおけるガス処理プラントのEPC業務、ブラジルでのFloating（浮体式）LNGプラントの基本設計業務等を受注しました。遂行面では、大型LNGプラントの建設工事に加え、複数の基本設計/遂行計画立案（FS）業務を引き続き実施しました。また、カタールに設立した子会社が、先期に契約したLNG・ガス処理プラントの設計・調達・建設管理業務の長期サービスを開始しました。こうした長期サービス業務により、当社グループは、かねてより展開を図ってきたプラント・ライフサイクル・エンジニアリング（PLE）事業を推進しております。

国内においては、LNG受入基地建設に係る基本設計業務などを受注し、新潟県や岡山県におけるLNG受入基地建設工事3件を含む既受注案件を引き続き遂行しました。



カタールのLNGプラント（写真提供：カタールガスオペレーティングカンパニーリミテッド）

■ 石油・石油化学・ガス化学分野

海外においては、中東地域や東南アジア地域における製油所の投資計画案件に当社グループ一体となって取り組み、サウジアラビアでの重質油分解装置のEPC業務、シンガポールでは脱硫プラントの基本設計業務を受注しました。こうした業務の遂行を通じてグループ会社の強化を図り、グローバルオペレーションを推進しています。

国内においては、石油業界の再編、設備休止計画が発表され、投資計画が縮小される環境の中、コンビナート間連携事業、競争力強化・省エネ化等のための検討業務等を受注しました。また、遂行面ではCCR（連続触媒再生式接触改質）装置建設工事が予定通り竣工するなど、順調に進行しました。

■ 一般化学・産業機械・環境・その他分野

一般化学・産業機械分野においては、太陽光・太陽熱発電などの再生可能エネルギー分野、リチウムイオン電池部材や車載用の先端素材部品などのエコカー関連分野、非鉄金属精錬分野などで集中的に営業活動を行い、一定の成果をあげることができました。

医薬品関連分野においては、抗体医薬品、抗がん剤に代表される高活性医薬品の投資計画案件に向けて営業活動を展開し、順調に受注することができました。



西部石油株式会社向け
UOP CCR Platforming™ unit
UOP Polybed™ PSA unit

(事業分野別受注工事高・完成工事高・受注残高)

(単位：百万円)

| 区 分 | 前期末受注残高 | 受注工事高 | 完成工事高 | 当期末受注残高 |
|---------------|----------|----------|----------|----------|
| 1 エンジニアリング事業 | 424,170 | 424,344 | 307,558 | 535,655 |
| | (99.8%) | (98.8%) | (98.3%) | (99.9%) |
| (1) 天然ガス・電力 | 306,150 | 298,373 | 179,882 | 419,341 |
| | (72.1%) | (69.5%) | (57.5%) | (78.2%) |
| (2) ガス化学 | 845 | 167 | 428 | 584 |
| | (0.2%) | (0.0%) | (0.2%) | (0.1%) |
| (3) 石油・石油化学 | 83,458 | 56,140 | 83,879 | 55,703 |
| | (19.6%) | (13.1%) | (26.8%) | (10.4%) |
| (4) 一般化学・産業機械 | 22,650 | 45,850 | 30,116 | 38,402 |
| | (5.3%) | (10.7%) | (9.6%) | (7.2%) |
| (5) 環境・その他 | 11,064 | 23,812 | 13,251 | 21,624 |
| | (2.6%) | (5.5%) | (4.2%) | (4.0%) |
| 2 その他の事業 | 873 | 5,048 | 5,427 | 494 |
| | (0.2%) | (1.2%) | (1.7%) | (0.1%) |
| 総 合 計 | 425,043 | 429,393 | 312,985 | 536,150 |
| | (100.0%) | (100.0%) | (100.0%) | (100.0%) |
| 国 内 | 215,740 | 97,815 | 143,878 | 169,232 |
| | (50.8%) | (22.8%) | (46.0%) | (31.6%) |
| 海 外 | 209,303 | 331,577 | 169,107 | 366,918 |
| | (49.2%) | (77.2%) | (54.0%) | (68.4%) |

(注) 当期末受注残高を算出するにあたっては、前期以前に受注した工事の契約変更等による増減額分及び外貨建契約に関する為替換算修正に伴う増減額を加味しております。

(2) 設備投資等の状況

前期に引き続きIT基盤の整備等に注力した結果、当連結会計年度において実施した企業集団の設備投資の総額は18億47百万円(前連結会計年度比14.4%減)となりました。

(3) 資金調達の状況

記載すべき事項はありません。

(4) 対処すべき課題

当社グループを取り巻く事業環境は地域ごとに経済回復の歩みは異なるものの、成長へ向けた積極的な投資をすすめる顧客を中心に、大型プラント発注の動きがみられます。こうした事業環境のもと、中期経営計画「変革と創造2012」にて掲げている利益目標の達成や、成長戦略の推進と事業基盤の強化のために、平成23年3月期（2010年度）にて対処すべき課題は以下のとおりであります。

① 新規案件の受注獲得

海外ではLNG・ガス分野に加え、石油・石油化学分野等における新規案件の獲得に注力し、受注分野の多様化を目指します。そのためには技術開発やコスト競争力の強化、要員の確保・育成のための各種施策を講じてまいります。

国内では従来分野のみならず、多様な産業設備分野や顧客の海外進出案件の受注獲得に向けて、当社グループの海外拠点も活用しつつ、営業展開を図ってまいります。

② 既受注プロジェクトの遂行

現在工事遂行中のカタールにおけるLNGプロジェクトでは、工事従事者の逼迫等の当初予想を超えたコストアップ要因が発生し、収益が大きく圧迫されてきました。今後ともカタールのLNGプロジェクトのみならず、その他の地域で受注、遂行中の新規大型案件のプロジェクト管理の徹底を継続し、安全への一層の配慮と確実な施工により、顧客のより高い信頼を得るべく努めてまいります。

③ 新事業分野の開拓

環境ビジネスについては、当社の技術優位性のある分野、また非EPCビジネスについても社内の専任遂行組織による営業展開を強化してまいります。

④ 海外拠点の拡充

地域密着型の営業・遂行体制の構築のための各地域の現地法人のプロジェクト遂行要員や営業要員を拡充いたします。またコスト競争力を高めるための国際分業の推進にあたり、海外設計子会社等の機能拡大のための施策も講じてまいります。

(5) 財産及び損益の状況の推移

| 区 分 | 第79期 平成18年4月～ 平成19年3月迄 | 第80期 平成19年4月～ 平成20年3月迄 | 第81期 平成20年4月～ 平成21年3月迄 | 第82期（当期） 平成21年4月～ 平成22年3月迄 |
|----------------|------------------------------|------------------------------|------------------------------|----------------------------------|
| 受 注 工 事 高（百万円） | 557,707 | 258,754 | 209,422 | 429,393 |
| 完 成 工 事 高（百万円） | 484,895 | 603,559 | 446,438 | 312,985 |
| 営 業 利 益（百万円） | 28,700 | 8,839 | 7,227 | 1,702 |
| 経 常 利 益（百万円） | 36,797 | 19,121 | 11,449 | 4,837 |
| 当 期 純 利 益（百万円） | 23,531 | 9,640 | 6,498 | 2,953 |
| 1株当たり当期純利益（円） | 122.41 | 50.15 | 25.58 | 11.39 |
| 純 資 産（百万円） | 77,414 | 81,637 | 145,917 | 149,253 |
| 1株当たり純資産（円） | 400.56 | 422.44 | 561.12 | 573.61 |
| 総 資 産（百万円） | 442,952 | 378,819 | 357,816 | 328,174 |

- (注) 1. 1株当たり当期純利益は、自己株式数を除外した期中平均発行済株式総数により算出しております。
 2. 1株当たり純資産は、自己株式数を除外した期末発行済株式総数により算出しております。
 3. 第80期において、営業利益、経常利益及び当期純利益が悪化したのは、カタール案件で工事従事者の逼迫による労務費の上昇などにより工事費用が増加したことによるものです。

(6) 重要な親会社及び子会社の状況

① 親会社との関係

当社に親会社はありません。

② 重要な子会社の状況

| 会社名 | 所在地 | 資本金 | 議決権比率 | 主要な事業内容 |
|----------------------------|---------|---------------|----------------|--|
| 千代田工商株式会社 | 横浜市 | 150百万円 | 100% | 各種産業用機械設備の設計・建設・メンテナンス、保険業務等 |
| 千代田計装株式会社 | 横浜市 | 334百万円 | 99.9% | 電気・計装・制御・FAシステムの設計・調達・施工及び保守 |
| 千代田テクノエース株式会社 | 横浜市 | 300百万円 | 100% | 医薬品・石油施設の土木建築関連工事のコンサルティング、企画、設計、施工、試運転等 |
| 千代田アドバンスト・ソリューションズ株式会社 | 横浜市 | 200百万円 | 100% | 各種解析技術、産業用機械設備の改善、コンピュータ応用システム、宇宙環境利用等に関するコンサルティング及びエンジニアリング |
| アロー・ビジネス・コンサルティング株式会社 | 横浜市 | 50百万円 | 100% | 財務・会計・税務に関する総合コンサルティング及び業務受託等 |
| アローヘッド・インターナショナル株式会社 | 東京都港区 | 98百万円 | 81.6% | 旅行業、航空運送、資材輸出等 |
| 千代田ユーテック株式会社 | 横浜市 | 200百万円 | 100% | 各種産業用機械設備・地域開発等の総合コンサルティング、ISO認証維持のための審査業務、人材派遣業 |
| ITエンジニアリング株式会社 | 横浜市 | 200百万円 | 100% | 総合ITシステムのコンサルティング・開発・運用、ERP・Web系システムエンジニアリング等 |
| アローヒューマンリソース株式会社 | 横浜市 | 66百万円 | 95.9% | 人材派遣業、人材斡旋コンサルティング、教育研修等 |
| 千代田シンガポール・プライベート・リミテッド | シンガポール | 128万シンガポールドル | 100% | 各種産業用機械設備の設計・建設等 |
| 千代田フィリピン・コーポレーション | フィリピン | 151百万フィリピンペソ | 100% | 各種産業用機械設備の設計等 |
| 千代田インターナショナル・コーポレーション | アメリカ合衆国 | 1,235万米ドル | 100% | 各種産業用機械設備の設計・建設等 |
| ピー・ティー・千代田インターナショナル・インドネシア | インドネシア | 215万米ドル | 100% (0.7%) | 各種産業用機械設備の設計・建設等 |
| 千代田&パブリック・ワークス・カンパニー・リミテッド | ミャンマー | 50万米ドル | 60% | 各種産業用機械設備の設計・建設等 |
| 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッタ | マレーシア | 1百万マレーシアドル | 21.5% (1%) | 各種産業用機械設備の設計・建設等 |
| 千代田タイランド・リミテッド | タイ | 4百万タイバーツ | 49% (16%) | 各種産業用機械設備の設計・建設等 |
| 千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシー | カタール | 4.5百万カタールリヤル | 49% | 各種産業用機械設備の設計・建設等 |
| 千代田ナイジェリア・リミテッド | ナイジェリア | 10百万ナイジェリアナイラ | 100% | 各種産業用機械設備の設計・建設等 |

- (注) 1. 議決権比率の()内は、間接所有割合を内数で記載しております。
 2. 千代田マレーシア・センドリアン・ベルハッタ、千代田タイランド・リミテッド及び千代田アルマナ・エンジニアリング・エルエルシーは、議決権比率は100分の50以下ですが、実質的に支配しているため子会社としたものです。
 3. アローヒューマンリソース株式会社は当社の関連会社(旧商号 株式会社アローメイツ)でしたが、平成21年10月2日付で当社の子会社となっております。

なお、重要な関連会社の状況は次のとおりです。

| 会社名 | 所在地 | 資本金 | 議決権比率 | 主要な事業内容 |
|---------------------|---------|----------------|-------|------------------|
| エル・アンド・ティー・千代田リミテッド | インド | 90百万 インドルピー | 50% | 各種産業用機械設備の設計等 |
| 千代田ペトロスター・リミテッド | サウジアラビア | 7百万 サウジリアル | 49% | 各種産業用機械設備の設計・建設等 |

③ 重要な資本業務提携の状況

| 相手先 | 契約内容 |
|----------|----------|
| 三菱商事株式会社 | 資本業務提携契約 |

(7) 主要な事業内容

ガス、電力、石油、石油化学、一般化学、医薬品等の産業用・民生用設備並びに公害防止・環境改善及び災害防止用設備等に関するコンサルティング、計画、設計、調達、施工、試運転及びメンテナンス等の総合エンジニアリング事業

(8) 主要な営業所及び事業所

- ① 国内営業所：横浜、大阪
- ② 国内事業所：苫小牧、仙台、新潟、鹿島、市原、富士、愛知、四日市、小野田、倉敷、福岡
- ③ 海外調達拠点：イタリア、韓国
- ④ 海外営業拠点：アメリカ合衆国、アラブ首長国連邦、インド、インドネシア、オーストラリア、オランダ、カタール、サウジアラビア、シンガポール、タイ、中国、ナイジェリア、フィリピン、ブラジル、マレーシア、ミャンマー、ロシア
- ⑤ 研究開発センター：横浜

(9) 従業員の状況

① 企業集団の従業員の状況

| 事業部門の名称 | エンジニアリング事業 | その他の事業 | 管理部門（本社） | 合計 |
|---------|---------------|-----------|----------|---------------|
| 従業員数（名） | 2,870 [1,119] | 591 [164] | 209 [78] | 3,670 [1,361] |

- (注) 1. 従業員数は、当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員数であります。
2. 臨時従業員は、[] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。
3. その他の事業の従業員数が前連結会計年度と比べて182名増加しておりますが、その主な理由は、アローヒューマンリソース株式会社を子会社にしたことによるものであります。

② 当社の従業員の状況

| 従業員数（名） | 前期末比増減（名） | 平均年齢（歳） | 平均勤続年数（年） |
|-------------|-----------|---------|-----------|
| 1,281 [893] | -9 | 43.1 | 16.3 |

- (注) 1. 従業員数は、執行役員、顧問・参与・フェロー並びに外国人・期限付嘱託及び当社から他社への出向者を除き、嘱託及び他社から当社への出向者を含む就業人員であります。
2. 臨時従業員は [] 内に年間の平均雇用人員を外数で記載しております。

(10) 主要な借入先

| 借入先 | 借入残高 |
|---------------|-----------|
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 10,000百万円 |

2. 会社の株式に関する事項（平成22年3月31日現在）

(1) 発行済株式の総数

普通株式 260,324,529株

(注) 1単元の株式の数は1,000株であります。

(2) 株主数 14,069名（前期末比 2,452名減）

(3) 大株主

| 株主名 | 持株数 | 持株比率 |
|-------------------------------------|----------|--------|
| 三菱商事株式会社 | 86,931千株 | 33.53% |
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口） | 16,857 | 6.50 |
| 株式会社三菱東京UFJ銀行 | 9,033 | 3.48 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口） | 8,224 | 3.17 |
| 三菱UFJ信託銀行株式会社 | 8,032 | 3.09 |
| ザ バンク オブ ニューヨーク トリーティー ジャスデツク アカウント | 4,534 | 1.75 |
| 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口9） | 3,851 | 1.48 |
| JPMorgan証券株式会社 | 2,952 | 1.13 |
| 東京海上日動火災保険株式会社 | 2,760 | 1.06 |
| 明治安田生命保険相互会社 | 2,549 | 0.98 |

(注) 持株比率は、自己株式（1,117,239株）を控除して計算しております。

(4) その他株式に関する重要な事項

発行可能株式総数 650,000,000株

株式の種類 普通株式 570,000,000株

優先株式 80,000,000株

3. 会社役員に関する事項

(1) 取締役及び監査役の氏名等（平成22年3月31日現在）

| 地 位 | 氏 名 | 担当及び重要な兼職の状況 |
|--------------|---------|---------------------|
| 代表取締役社長 | 久保田 隆 | — |
| 代表取締役副社長執行役員 | 菅 野 洋 一 | 経営企画・総務人事・事業推進室管掌 |
| 代表取締役副社長執行役員 | 柴 田 博 至 | 財務・プロジェクト管理・CSR総室管掌 |
| 代表取締役専務執行役員 | 香 田 圓 | プロジェクト部門管掌 |
| 取締役常務執行役員 | 中 島 純 夫 | 技術部門長 |
| 取締役常務執行役員 | 横 井 悟 | 営業部門長 |
| 取締役常務執行役員 | 小 川 博 | プロジェクト部門長 |
| 取締役常務執行役員 | 小保方 一 夫 | 業務部門管掌 |
| 取締役執行役員 | 白 木 清 司 | 三菱商事株式会社 執行役員 |
| 常勤監査役 | 井 田 浩 史 | — |
| 常勤監査役 | 下 野 涉 | — |
| 常勤監査役 | 伊 東 正 則 | — |
| 監 査 役 | 今出川 幸 寛 | 弁護士 |

- (注) 1. 井田浩史、伊東正則、今出川幸寛の各氏は、社外監査役であります。
 2. 伊東正則氏は、宇宙通信株式会社の元取締役・元CFOであり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
 3. 当社は執行役員制度を導入しており、次の各氏が就任しております。

| | | |
|--------|---------|----------------------------------|
| 常務執行役員 | 三 枝 隆 治 | 企画管理部門副部門長 |
| 常務執行役員 | 小 林 秀 夫 | プロジェクト部門副部門長兼SEGチーム プロジェクトダイレクター |
| 常務執行役員 | 大 沼 敏 行 | 企画管理部門長 |
| 常務執行役員 | 三 谷 学 | 業務部門長 |
| 執行役員 | 柿 崎 剛 | SQE総室長 |
| 執行役員 | 山 下 栄 作 | 営業部門副部門長兼営業第1本部長 |
| 執行役員 | 白 川 公 一 | プロジェクト部門副部門長兼海外第2プロジェクト本部長 |
| 執行役員 | 上 地 崇 夫 | 営業部門副部門長兼営業第3本部長 |
| 執行役員 | 木 村 克 俊 | 企画管理部門副部門長兼財務本部長 |
| 執行役員 | 三 浦 賢二郎 | プロジェクト部門副部門長兼プロジェクト業務室長 |
| 執行役員 | 腰 塚 博 美 | プロジェクト部門副部門長 |
| 執行役員 | 澁 谷 省 吾 | 技術部門副部門長 |
| 執行役員 | 清 水 良 亮 | 企画管理部門副部門長兼経営企画本部長 |
| 執行役員 | 児 島 雅 彦 | 事業推進室長 |

(2) 取締役及び監査役の報酬等の額

① 当事業年度に係る取締役及び監査役の報酬等の総額

| | 人数 | 基本報酬 | 業績連動報酬 | 自社株式取得目的報酬 |
|-----|-----|--------|--------|------------|
| 取締役 | 10人 | 197百万円 | 23百万円 | 40百万円 |
| 監査役 | 4 | 74 | — | — |

- (注) 1. 取締役の報酬額合計は276百万円、監査役の報酬額合計は77百万円であり、社外役員（社外監査役3名）の報酬額合計は55百万円であります。なお、これらの報酬合計額には、役員退職慰労金規定廃止（平成21年6月23日付）前の役員退職慰労引当金繰入額を含めております。
上記の人数には、平成21年6月23日開催の第81回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役2名を含め、当期中に報酬の支払があった取締役及び監査役の人数を示しています。
2. 当社の役員報酬制度は、業績との連動強化、株主の皆様との価値共有、業績向上に対する意欲や士気向上を図ることを狙いとし、平成18年6月22日開催の第78回定時株主総会決議（取締役の業績連動報酬導入）及び平成21年6月23日開催の第81回定時株主総会決議により、以下のとおりご承認をいただいております。

| | 区分（名称） | 報酬の考え方 | 報酬制度の概要 |
|-----|------------|-------------|--|
| 取締役 | 基本報酬 | 職責に対応 | 「取締役報酬」年額3億円以内 |
| | 業績連動報酬 | 毎期の成果に対応 | 連結ベースの当期純利益や配当金の水準、経営目標の達成度などの定性的な要素を考慮し、2億円以内かつ連結当期純利益の額の1%以内で運用。 |
| | 自社株式取得目的報酬 | 長期的な業績向上に連動 | 年額9千万円以内で、取締役（社外取締役を除く）は、役員持株会を通じて自社株式を取得し、取得株式は退任時まで継続保有する。 |
| 監査役 | 基本報酬 | 職責に対応 | 「監査役報酬」年額84百万円以内 |

② 役員退職慰労金の支払額等

当事業年度中に支払った役員退職慰労金の額は、取締役3名に対し171百万円であります。なお、この金額には、過年度の事業報告において役員の報酬等の総額に含めた役員退職慰労引当金繰入額を含めております。

(3) 社外役員の主な活動状況等

| 区分 | 氏名 | 主な活動状況 |
|-----|-------|--|
| 監査役 | 井田浩史 | 当事業年度開催の取締役会（全16回）、監査役会（全14回）及び執行役員会（全14回）の全回に出席し、また、常勤監査役として経営会議などの社内主要会議に適宜出席し、必要に応じて発言を行っております。なお、監査役会においては、社内での定例監査状況について報告しております。 |
| 監査役 | 伊東正則 | 当事業年度開催の取締役会、監査役会及び執行役員会の全回に出席し、また、常勤監査役として経営会議などの社内主要会議に適宜出席し、必要に応じて発言を行っております。なお、監査役会においては、社内での定例監査状況について報告しております。 |
| 監査役 | 今出川幸寛 | 当事業年度開催の取締役会、監査役会及び執行役員会の全回に出席し、弁護士として、主として法的見地から、当社のコンプライアンス体制や重要な社内規程の改定などについて、会社法等の趣旨の説明も交え、必要な発言を行っております。 |

4. 会計監査人の状況

(1) 会計監査人の名称

有限責任監査法人トーマツ

(注) 監査法人トーマツは、平成21年7月1日付で監査法人の種類の変更により、有限責任監査法人トーマツとなりました。

(2) 当事業年度に係る会計監査人の報酬等の額

①当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額

86百万円

②当社及び当社子会社が支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額

113百万円

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬の額を区分しておりませんので、上記①の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 当社の重要な子会社のうち、千代田シンガポール・プライベート・リミテッドは、当社の会計監査人以外の監査法人 Deloitte & Touche の監査を受けております。

(3) 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

当社の会計監査人である監査法人が、会社法第340条第1項各号に該当すると認められる場合は、監査役会が監査役全員の同意をもって会計監査人を解任します。この場合、監査役会が選定した監査役は解任後最初に招集される株主総会において会計監査人を解任した旨及び理由を報告いたします。

会計監査人の適正な監査の遂行が困難であると認められる事由が発生した場合は、取締役会が、監査役会の同意を得て、又は監査役会の請求により、会計監査人の不再任を株主総会に提案いたします。

5. 会社の体制及び方針

(1) 取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他業務の適正を確保するための体制

業務の適正を確保するための体制について当期中に変更した内容は、財務報告の適正性を確保する内部統制体制の構築に対応した変更などであり、平成21年9月30日開催の取締役会にて決定した当該体制の要旨は次のとおりであります。

i. 取締役の職務執行の適正を確保するための体制

監査役会設置会社である当社は、業務の執行の適正を確保するため、執行役員は業務執行機能を担い、経営監督機能を担う取締役と機能分離を図っている。執行役員は、取締役も出席する執行役員会に於いて、定期的に業務執行状況を報告する。

取締役会は、執行役員の業務執行を監督するとともに、経営方針や業務執行に関する意思決定を行う。ただし、変化の早い社会・経済状況に的確に対応し、業務執行に関する意思決定を迅速に行うためその権限の一部を代表取締役全員で構成する経営会議に委譲する。また、経営会議は、取締役会に付議する事項の事前審議機関という機能も併せ持つ。

取締役会及び経営会議での意思決定の過程では、法律問題や経営判断過程の手続きについて必要に応じて顧問弁護士に確認を取るものとする。

監査役は、取締役会・経営会議・執行役員会等の重要会議に出席し、取締役の職務執行について不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実がないか、経営判断が善管注意義務に反していないか等の視点から監査し必要に応じ意見を表明する。

更に、当社は、業務の有効性・効率性、財務報告の信頼性、法令等の遵守、資産の保全を目的とし、事業の個性及び特質を踏まえ、次の内部統制体制の構築・運用を行う。

ii. 内部統制体制の構築・運用

<内部統制運営委員会>

内部統制体制強化のために、業務監査室の管掌役員（久保田社長）を委員長とし内部統制に関係する部署の長を委員とする内部統制運営委員会を設置する。

内部統制運営委員会は、経営会議からの付託を受け、業務運営が適切な内部統制システムのもとで適正かつ効率的に行われるように各統制分野の情報を交換して各部間の調整を行い、期末又は必要と判断した時点で、経営会議に対し内部統制体制に関する改善等の提言を行う。

経営会議では内部統制運営委員会からの提言を検討して、内部統制体制の整備について取締役会に付議し、取締役会がその決定を行う。

<統制環境整備>

当社は、千代田グループ行動規範の原則に従い事業活動を行う。適法かつ公正な事業活動の推進、企業としての社会的責任を果たすことを重視したCSR経営をコーポレートレベルで統一的に推進し統制環境を整備するのは、コンプライアンス監理室、社会・環境室、情報セキュリティーマネジメント室、輸出管理室を傘下とするCSR総室が担当する。

<プロジェクト>

事業の中核であるプロジェクト案件の受注・遂行、リスク管理については、テイクアップ検討会、見積方針検討会、プロポーザル審議会等の自己統制制度を今後も堅持する。加えてコールドアイレビューシステム、プロジェクトオーディット等の内部牽制機能はプロジェクト管理部が担当する。

<危機管理>

グループ危機管理体制として、当社危機管理及びリスク管理体制マニュアルに基づき、リスク並びにクライシス対応についてリスクマネジャーとクライシスマネジャーを任命し、恒常的な予防管理と有事の際の対応並びに被害最小化に努める。

<法令等の遵守>

労働安全衛生、環境、品質及び輸出管理等を含むコンプライアンスに係るリスクについては、各担当部署において、マニュアルの作成、関係情報の周知徹底、研修の実施等を行うものとする。また、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力に対しては、警察、弁護士等の外部専門機関とも連携して、毅然とした姿勢で組織的に対応する。

<業務情報の保存・管理>

業務に係る文書その他の情報については、当社の文書取扱規定を始めとする社内規定に従い、適切に保存及び管理を行う。

情報セキュリティーマネジメントについては、国際的に採用されている情報セキュリティーマネジメントシステムに関する基準に準拠した当社グループの「情報セキュリティーマネジメントシステム」に沿って、情報資産の適切な取り扱いを行うものとし、その管理は、情報セキュリティーマネジメント室が担当する。

<当社グループとしての体制整備>

当社グループ全体としての業務の適正を確保するために、重要なグループ会社は、当社と統一的考え方に基づき、グループとして整合的な内部統制体制を構築する。具体的には、各社の業態業容に応じた内部統制運営委員会機能を持つ組織を設置し、コンプライアンス活動・自己統制体制の推進、内部統制環境の継続的な整備・運用の強化に取り組む。

グループ企業について経営管理面のグループ全体としての把握・管理は、グループ企業管理部が行う。また、重要なグループ会社の内部監査は、当社と統一した考え方に基づいて実施するために、当社の業務監査室がまとめて担う。

<財務報告の適正性を確保するための体制>

当社は主要なグループ会社とともに、金融商品取引法で求められる財務報告の適正性を確保するため、業務ルールの文書化等所要の内部統制体制を整備し、これに則って日常業務を行うこととする。また、新たなリスクが認識された場合や当該体制に不具合や不備が発見された場合には、速やかに改善を図る。

独立的内部監査機関である業務監査室は、日常の業務監査等を通じて各所における統制活動の実態を把握・検証し、必要に応じて改善を指導することによって、全社に亘っての財務報告に係る内部統制機能の実効性を確保する。

iii. 監査役室の設置及び連携体制

「監査役室」は監査活動の充実を図るため監査役の職務遂行を補助する専任職員を置く。独立性確保のため、監査役室職員の人事考課は監査役が行い、その異動については監査役会の同意を必要とし、当該職員は当社グループの業務の遂行に係る役職を兼務しない。

取締役及び従業員は、監査役会の定めるところに従い、当社グループの内部統制に関わる部門の活動につき、定期的又は重要事項発生の都度に、監査役に報告するものとする。また、監査役の監査の実効性を確保するため、代表取締役は監査役と定期的に会合を持ち、取締役及び従業員から監査役への報告の状況や監査役と内部監査部門等との連携について話し合う。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は、基本的には、企業価値を高めるとともにIR（投資家向け広報）に努めて、株主の方々に評価してもらうことが重要と考えております。

したがって、新株予約権の発行などによる買収防衛策をとることは予定しておりませんが、当社に対して買収提案があった場合には、企業価値の向上・株主共同の利益を判断基準として、当社としての意見表明などの適切な措置をとってまいります。

また、当社は、自社による努力はもとより、他社との提携も含めた一層の事業深耕・拡大を追求することにより、企業価値向上を図ることを基本方針としております。このような考え方に基づき、平成 20年（2008年）3月31日に三菱商事株式会社と資本業務提携を行って協力関係を強化し、更なる企業価値向上をめざすこととしました。

(注) 本事業報告に記載の金額及び株式数は、表示単位未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類

連結貸借対照表 平成22年3月31日現在

(単位:百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|----------------|-----------|----------------|-----------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | (290,719) | 流動負債 | (165,960) |
| 現金預金 | 43,002 | 支払手形・工事未払金 | 89,523 |
| 受取手形・完成工事未収入金 | 51,318 | 短期借入金 | 4 |
| 有価証券 | 96,841 | 未払法人税等 | 4,675 |
| 未成工事支出金 | 7,283 | 未成工事受入金 | 48,168 |
| 繰延税金資産 | 15,523 | 完成工事補償引当金 | 4,486 |
| ジョイントベンチャー持分資産 | 69,917 | 工事損失引当金 | 4,427 |
| その他 | 6,834 | 賞与引当金 | 3,252 |
| 貸倒引当金 | △2 | その他 | 11,421 |
| 固定資産 | (37,454) | 固定負債 | (12,960) |
| 有形固定資産 | (21,450) | 長期借入金 | 10,000 |
| 建物・構築物 | 8,042 | 退職給付引当金 | 2,105 |
| 機械・運搬具 | 326 | 役員退職慰労引当金 | 200 |
| 工具器具・備品 | 1,093 | P C B処理引当金 | 123 |
| 土地 | 11,938 | その他 | 532 |
| 建設仮勘定 | 48 | 負債合計 | 178,921 |
| 無形固定資産 | (5,142) | (純資産の部) | |
| 投資その他の資産 | (10,861) | 株主資本 | (150,053) |
| 投資有価証券 | 7,855 | 資本金 | 43,396 |
| 繰延税金資産 | 1,745 | 資本剰余金 | 37,112 |
| その他 | 1,594 | 利益剰余金 | 70,759 |
| 貸倒引当金 | △333 | 自己株式 | △1,215 |
| 資産合計 | 328,174 | 評価・換算差額等 | (△1,369) |
| | | その他有価証券評価差額金 | 102 |
| | | 繰延ヘッジ損益 | △156 |
| | | 為替換算調整勘定 | △1,315 |
| | | 少数株主持分 | (569) |
| | | 純資産合計 | 149,253 |
| | | 負債純資産合計 | 328,174 |

連結損益計算書 平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位:百万円)

| 科目 | 金額 | |
|--------------|--------|---------|
| 完成工事高 | | 312,985 |
| 完成工事原価 | | 298,766 |
| 完成工事総利益 | | 14,219 |
| 販売費及び一般管理費 | | 12,517 |
| 営業利益 | | 1,702 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 2,017 | |
| 持分法による投資利益 | 144 | |
| 為替差益 | 1,214 | |
| 不動産賃貸料 | 140 | |
| その他 | 199 | 3,716 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 249 | |
| 不動産賃貸費用 | 93 | |
| その他 | 237 | 581 |
| 経常利益 | | 4,837 |
| 特別損失 | | |
| PCB処理引当金繰入額 | 123 | 123 |
| 税金等調整前当期純利益 | | 4,714 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 8,532 | |
| 法人税等調整額 | △6,806 | 1,726 |
| 少数株主利益 | | 34 |
| 当期純利益 | | 2,953 |

連結株主資本等変動計算書 平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|--------|---------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | 自己株式 | 株主資本合計 |
| 前期末残高 | 43,392 | 37,108 | 69,730 | △1,105 | 149,126 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 3 | 3 | | | 7 |
| 剰余金の配当 | | | △1,944 | | △1,944 |
| 当期純利益 | | | 2,953 | | 2,953 |
| 連結範囲の変動 | | | 20 | | 20 |
| 自己株式の取得 | | | | △109 | △109 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 3 | 3 | 1,029 | △109 | 926 |
| 当期末残高 | 43,396 | 37,112 | 70,759 | △1,215 | 150,053 |

| | 評価・換算差額等 | | | | 少数株主持分 | 純資産合計 |
|---------------------|----------------------|-------------|--------------|----------------|--------|---------|
| | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 為替換算 調整勘定 | 評価・換算 差額等合計 | | |
| 前期末残高 | △775 | △1,368 | △1,469 | △3,613 | 404 | 145,917 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | | | | | 7 |
| 剰余金の配当 | | | | | | △1,944 |
| 当期純利益 | | | | | | 2,953 |
| 連結範囲の変動 | | | | | | 20 |
| 自己株式の取得 | | | | | | △109 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | 878 | 1,211 | 153 | 2,243 | 164 | 2,408 |
| 当期変動額合計 | 878 | 1,211 | 153 | 2,243 | 164 | 3,335 |
| 当期末残高 | 102 | △156 | △1,315 | △1,369 | 569 | 149,253 |

連結計算書類に係る会計監査人の監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年5月10日

千代田化工建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 印

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山澄 直史 印

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、千代田化工建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。この連結計算書類の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、千代田化工建設株式会社及び連結子会社から成る企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

計算書類

個別貸借対照表 平成22年3月31日現在

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | 科目 | 金額 |
|----------------|-----------|----------------|-----------|
| (資産の部) | | (負債の部) | |
| 流動資産 | [256,513] | 流動負債 | [155,812] |
| 現金預金 | 26,807 | 支払手形 | 7,176 |
| 受取手形 | 761 | 工事未払金 | 66,365 |
| 完成工事未収入金 | 34,941 | 短期借入金 | 4 |
| 有価証券 | 96,841 | 未払法人税等 | 4,012 |
| 未成工事支出金 | 5,557 | 未成工事受入金 | 46,083 |
| 未収入金 | 5,846 | 預り金 | 14,574 |
| 繰延税金資産 | 14,138 | 完成工事補償引当金 | 4,176 |
| ジョイントベンチャー持分資産 | 69,917 | 工事損失引当金 | 4,259 |
| その他 | 1,701 | 賞与引当金 | 1,700 |
| 固定資産 | [39,795] | その他 | 7,459 |
| 有形固定資産 | [18,954] | 固定負債 | [10,897] |
| 建物・構築物 | 6,805 | 長期借入金 | 10,000 |
| 機械・運搬具 | 292 | 退職給付引当金 | 387 |
| 工具器具・備品 | 901 | PCB処理引当金 | 123 |
| 土地 | 10,906 | その他 | 386 |
| 建設仮勘定 | 48 | 負債合計 | 166,709 |
| 無形固定資産 | [4,289] | (純資産の部) | |
| 借地権 | 1,086 | 株主資本 | [129,694] |
| ソフトウェア | 3,160 | 資本金 | (43,396) |
| その他 | 42 | 資本剰余金 | (37,112) |
| 投資その他の資産 | [16,551] | 資本準備金 | [37,112] |
| 投資有価証券 | 5,040 | 利益剰余金 | (50,401) |
| 関係会社株式 | 9,332 | その他利益剰余金 | [50,401] |
| 長期貸付金 | 908 | 別途積立金 | 34,500 |
| 繰延税金資産 | 938 | 繰越利益剰余金 | 15,901 |
| その他 | 647 | 自己株式 | (△1,215) |
| 貸倒引当金 | △315 | 評価・換算差額等 | [△95] |
| 資産合計 | 296,308 | その他有価証券評価差額金 | (61) |
| | | 繰延ヘッジ損益 | (△156) |
| | | 純資産合計 | 129,598 |
| | | 負債純資産合計 | 296,308 |

損益計算書 平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：百万円)

| 科目 | 金額 | |
|--------------|--------|---------|
| 完成工事高 | | 253,467 |
| 完成工事原価 | | 249,140 |
| 完成工事総利益 | | 4,327 |
| 販売費及び一般管理費 | | 8,877 |
| 営業損失 (△) | | △4,550 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息及び配当金 | 3,735 | |
| 為替差益 | 1,213 | |
| 不動産賃貸料 | 337 | |
| その他 | 75 | 5,362 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 275 | |
| 不動産賃貸費用 | 250 | |
| その他 | 174 | 700 |
| 経常利益 | | 111 |
| 特別損失 | | |
| PCB処理引当金繰入額 | 123 | 123 |
| 税引前当期純損失 (△) | | △11 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 6,526 | |
| 法人税等調整額 | △7,186 | △659 |
| 当期純利益 | | 648 |

株主資本等変動計算書 平成21年4月1日～平成22年3月31日

(単位：百万円)

| | 株主資本 | | | | |
|---------------------|--------|--------|--------|----------|--------|
| | 資本金 | 資本剰余金 | 利益剰余金 | | |
| | | | 資本準備金 | その他利益剰余金 | |
| | | 別途積立金 | | 繰越利益剰余金 | |
| 前期末残高 | 43,392 | 37,108 | 34,500 | 17,197 | 51,697 |
| 当期変動額 | | | | | |
| 新株の発行 | 3 | 3 | | | |
| 剰余金の配当 | | | | △1,944 | △1,944 |
| 当期純利益 | | | | 648 | 648 |
| 自己株式の取得 | | | | | |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | | | |
| 当期変動額合計 | 3 | 3 | — | △1,296 | △1,296 |
| 当期末残高 | 43,396 | 37,112 | 34,500 | 15,901 | 50,401 |

| | 株主資本 | | 評価・換算差額等 | | | 純資産合計 |
|---------------------|--------|---------|----------------------|-------------|----------------|---------|
| | 自己株式 | 株主資本合計 | その他 有価証券 評価差額金 | 繰延ヘッジ 損益 | 評価・換算 差額等合計 | |
| 前期末残高 | △1,105 | 131,093 | △780 | △1,368 | △2,148 | 128,945 |
| 当期変動額 | | | | | | |
| 新株の発行 | | 7 | | | | 7 |
| 剰余金の配当 | | △1,944 | | | | △1,944 |
| 当期純利益 | | 648 | | | | 648 |
| 自己株式の取得 | △109 | △109 | | | | △109 |
| 株主資本以外の項目の当期変動額（純額） | | | 841 | 1,211 | 2,052 | 2,052 |
| 当期変動額合計 | △109 | △1,399 | 841 | 1,211 | 2,052 | 653 |
| 当期末残高 | △1,215 | 129,694 | 61 | △156 | △95 | 129,598 |

会計監査人監査報告書 謄本

独立監査人の監査報告書

平成22年5月10日

千代田化工建設株式会社
取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 青木 良夫 ⑩

指定有限責任社員 業務執行社員 公認会計士 山澄 直史 ⑩

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、千代田化工建設株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第82期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。この計算書類及びその附属明細書の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

監査報告書

当監査役会は、平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第82期事業年度の取締役の職務の執行に関して、各監査役が作成した監査報告書に基づき、審議の結果、監査役全員の一致した意見として、本監査報告書を作成し、以下のとおり報告いたします。

1. 監査役及び監査役会の監査の方法及びその内容

監査役会は、第82期監査役監査計画及び監査役の監査業務分担等を定め、各監査役から監査の実施状況及び結果について報告を受けるほか、取締役等及び会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

各監査役は、監査役会が定めた監査役監査基準に準拠し、第82期監査役監査計画及び監査役の監査業務分担等に従い、取締役、執行役員、内部監査部門その他の使用人等と意思疎通を図り、情報の収集及び監査の環境の整備に努めるとともに、取締役会、執行役員会その他重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本店及び主要な事務所等において業務及び財産の状況を調査いたしました。また、取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制その他株式会社の業務の適正を確保するために必要なものとして会社法施行規則第100条第1項及び第3項に定める体制の整備に関する取締役会決議の内容及び当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）の状況を監視及び検証いたしました。

なお、財務報告に係る内部統制については、取締役等及び有限責任監査法人トーマツから当該内部統制の評価及び監査の状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。

事業報告に記載されている会社法施行規則第118条第3号イの基本方針については、取締役会その他における審議の状況等を踏まえ、その内容について検討を加えました。子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書について検討いたしました。

さらに、会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、予め提出された第82期監査計画概要書に基づく職務の執行状況について、会計監査人から詳細な報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（平成17年10月28日企業会計審議会）等に準拠して整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。以上の方法に基づき、当該事業年度に係る計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

2. 監査の結果

(1) 事業報告等の監査結果

- 一 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- 二 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令もしくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- 三 内部統制システムに関する取締役会決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する取締役の職務の執行についても、財務報告に係る内部統制を含め、指摘すべき事項は認められません。
- 四 事業報告に記載されている会社の支配に関する基本方針については、指摘すべき事項は認められません。

(2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

(3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

平成22年5月12日

千代田化工建設株式会社 監査役会

| | |
|------------------|----------------------|
| 常勤監査役 (社外監査役) | 井田 浩 史 [Ⓔ] |
| 常勤監査役 | 下野 渉 [Ⓔ] |
| 常勤監査役 (社外監査役) | 伊東 正 則 [Ⓔ] |
| 社外監査役 | 今出川 幸 寛 [Ⓔ] |

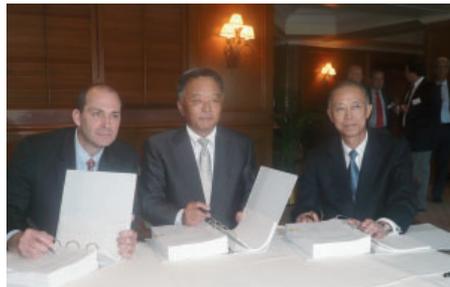
以上

トピックス (ご参考)

パプアニューギニアLNGプロジェクトを日揮(株)と共同受注

2009年12月、オーストラリアのブリスベンにて契約調印式が執り行われました。

本プロジェクトは、年産660万トン（330万トン×2系列）のLNGプラント（受入ガスの液化前処理諸設備、天然ガス液化設備、貯蔵・出荷設備を含む）を建設する同国初のLNGプロジェクトです。契約調印式の席上、施主であるExxonMobil社から『正に“Country Change Project（国を変えるプロジェクト）”であり、経済波及効果として、パプアニューギニアのGDPも約2倍になること、国の産業発展の基盤を固めることが期待され、非常にやりがいのある案件』と表明があり、本プロジェクトおよび当社への期待の強さが感じられました。



調印署名する（左から）ExxonMobil社のLloyd Guillory、SPM-LNG Plant、久保田社長、日揮(株)の八重樫社長



金属製錬・精製分野への注力



東邦チタニウム株式会社のチタン製錬工場

近年、世界的に金属製錬・精製への積極投資が行われ始めています。その対象は従来精製が困難であった低品位鉱であったり、含有成分が特殊である場合もあり、非常に高度な技術を要します。

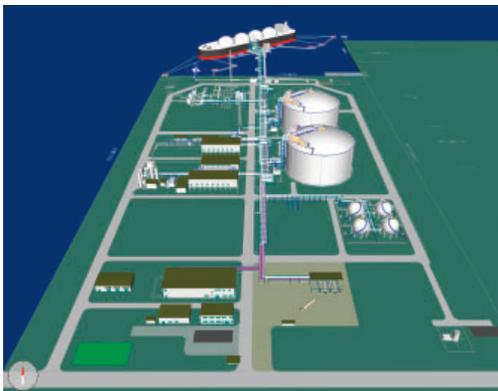
当社は、世界各国でのプラント建設の経験をもとに、国内外を問わず精力的な受注活動を行っており、本年4月には九州地区において当社が主要な部分を担って建設したチタン製錬工場が竣工するなど、着実に実績を残しております。

直江津LNG受入基地建設工事を着工

2009年7月、国際石油開発帝石(株)向け「直江津LNG受入基地建設工事」を着工しました。

原油価格の高騰やCO₂削減などの環境意識への高まりから、日本国内における天然ガスの需要は近年伸びてきています。本LNG受入基地の建設で、輸入LNGと国産天然ガスとの組み合わせによる同社の天然ガス安定供給体制はさらに整備されることになります。

当社は、2007年4月から概念設計業務、それに引き続き同年8月から基本設計業務に協力するとともに、この間顧客と90回以上の打合せを重ね、今回の受注にいたりました。



石油・天然ガス国内輸入量推移



南米営業拠点、Chiyoda do Brasil Representações Ltda.、営業開始



鏡開きの様子。中央で参加しているのが、ジュリオ・ブエノ・リオ州エネルギー長官

南米営業を本格化させるべく、さらに、ペトロブラス社との多面的・有機的な接触を拡大すべく、当社はブラジル・リオデジャネイロ市に駐在機能を持ち備えた現地法人を設立し、2009年7月に開所式を開催いたしました。

当日はリオ州エネルギー庁長官を始めとする総勢100名以上の方々に出席いただきました。そのうち、実に半数が最重要顧客であるペトロブラス社からの参加者であり、石油・ガス分野における当社への期待の高さがうかがわれました。

株主メモ

| | |
|-----------------------|---|
| 事業年度 | 4月1日から翌年3月31日まで |
| 期末配当金 受領株主確定日 | 3月31日 |
| 定時株主総会 | 毎年6月開催 |
| 定時株主総会基準日 | 3月31日 そのほか必要がある場合には、取締役会の決議により あらかじめ公告のうえ設定いたします。 |
| 公告の方法 | 電子公告により行う 公告掲載URL http://www.chiyoda-corp.com/ |
| 一単元の株式の数 | 1,000株 |
| 上場証券取引所 | 東京証券取引所 市場第一部 |
| 証券コード | 6366 |
| 株主名簿管理人及び 特別口座管理機関 | 三菱UFJ信託銀行株式会社 |
| 同 連 絡 先 | 〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 フリーダイヤル 0120-232-711 |

株主の皆様の声をお聞かせください

下記URLにアクセスいただき、アクセスコード入力後に表示されるアンケートサイトにてご回答ください。所要時間は5分程度です。

当社では、株主の皆様の声をお聞かせいただくため、アンケートを実施いたします。

お手数ではございますが、アンケートへのご協力をお願いいたします。



<http://www.e-kabunushi.com>
アクセスコード 6366

いいかぶ

検索

Yahoo!、MSN、exciteのサイト内にある検索窓に、いいかぶと4文字入れて検索してください。



空メールにより
URL自動返信

kabu@wjw.jpへ空メールを送信してください
(タイトル、本文は無記入)。アンケート回答用のURLが直ちに自動返信されます。



携帯電話からも
アクセスできます

QRコード読み取り機能のついた携帯電話をお使いの方は、右のQRコードからもアクセスできます。



●アンケート実施期間は、本書がお手元に到着してから約2ヶ月間です。

ご回答いただいた方の中から抽選で薄謝（図書カード500円）を進呈させていただきます



※本アンケートは、株式会社エーツーメディアの提供する「e-株主リサーチ」サービスにより実施いたします。（株式会社エーツーメディアについての詳細 <http://www.a2media.co.jp>）

※ご回答内容は統計資料としてのみ使用させていただきます、事前の承諾なしにこれ以外の目的に使用することはありません。

●アンケートのお問い合わせ「e-株主リサーチ事務局」

TEL：03-5777-3900（平日 10：00～17：30）

MAIL：info@e-kabunushi.com

特別口座に記録された株式をご所有の株主の皆様へ

2009年1月5日付で株券電子化制度が施行され、保管振替制度をご利用されていない株主様の株式につきましては、当社が開設した特別口座に記録されております。

特別口座に記録されている株式は、証券市場で売却することができません。上記特別口座管理機関にて、特別口座からお取引の証券会社等の一般口座への振替申請手続を行い、当該株式が一般口座に記録された後に、証券会社にてお手続きください。

なお、特別口座にご所有の単元（1,000株）未済株式につきましては、当社に対し時価で売却すること（買取請求）もできます。この手続につきましては、三菱UFJ信託銀行証券代行部までご連絡ください。



本店
〒230-8601
横浜市鶴見区鶴見中央二丁目12番1号
電話 045-506-7105 FAX 045-506-7109
<http://www.chiyoda-corp.com/>